

4 発電事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 61～63、73頁参照）

供給（販売）電力量は11万3,351MWhで、前年度に比べ3万1,888MWh(22.0%)減少している。これは、改修工事に伴い上寺津発電所等が停止したことによる。また、出水率も95.8%と前年度に比べ7.0ポイント低下している。

建設改良事業では、施設の安定稼働を図るため、平成30年度に着手した上寺津発電所水車付属機器改修工事を完了するなどしている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 64頁参照）

経常収益は11億7,893万7千円で、前年度に比べ6,344万3千円(5.7%)増加している。

このうち、収入の根幹である電力料収入は11億4,455万1千円で、前年度に比べ電力受給単価の引上げにより、5,904万8千円(5.4%)増加している。

イ 費用（審査資料 64～65頁参照）

経常費用は9億5,430万5千円で、前年度に比べ1億3,849万3千円(17.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、機械装置修繕費が1億688万円(792.2%)、委託費が2,453万円(44.5%)それぞれ増加している。

ウ 損益（審査資料 64～66頁参照）

経常収支では2億2,463万2千円の経常利益であり、前年度に比べ7,505万円(25.0%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の2億2,463万2千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は5億2,472万3千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 66頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は120.8%（前年度比12.7ポイント減）と理想比率（100%以上）を上回っている。

また、長期前受金戻入等を含めた総収益対総費用比率も123.5%（同比13.2ポイント減）と理想比率（100%以上）を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 68頁参照）

資産は106億9,390万8千円で、前年度に比べ15億2,283万2千円(16.6%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、水力発電設備等の固定資産が8億6,588万7千円(14.1%)、現金・預金等の流動資産が6億5,694万5千円(21.6%)それぞれ増加している。

(4) 負債及び資本（審査資料 68～70頁参照）

負債は26億8,650万7千円で、前年度に比べ12億9,820万円(93.5%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債（前年度比1億631万2千円、17.1%増）では、大規模定期点検に必要な額を引き当てる特別修繕引当金が1億424万5千円(22.8%)、

退職給付引当金が206万7千円(1.3%)それぞれ増加している。

また、流動負債(同比12億1,460万9千円、1,067.2%増)では、未払金が11億9,690万7千円(1,266.5%)、未払費用が1,720万9千円(1,224.3%)増加している。

資本は80億740万1千円で、前年度に比べ2億2,463万2千円(2.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は、建設改良積立金の組入れにより5億8,300万円(8.5%)増加し、剰余金は、利益剰余金の減により3億5,836万8千円(39.0%)減少している。

イ 財政状態に関する経営指標(審査資料 70頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は278.2%(同比2,392.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 71頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では電力料等の収入額が経費の支払額を上回り6億4,636万2千円の資金を生み出している。また、投資活動においては3,246万4千円の資金を生み出している。

この結果、本年度末の資金残高は34億8,329万4千円となり、前年度に比べ6億7,882万6千円(24.2%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 72頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は140万8千円と、前年度に比べ17万6千円(11.1%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、職員の児童手当に要する経費分140万8千円(前年度比△17万6千円、11.1%減)である。

(6) むすび(審査意見)

本市発電事業は、市内5か所の水力発電所を稼働することにより、電力会社(旧一般電気事業者)へ卸供給し、必要なエネルギーを安定的に供給する役割を担うとともに、水資源の有効利用を図り、環境保護に貢献している。

業務実績をみると、改修工事に伴う上寺津発電所等の停止により、供給(販売)電力量は減少している。

建設改良事業では、上寺津発電所水車付属機器改修工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、施設の安定稼働に努めている。

収支状況については、電力受給単価の引上げにより収益は増加したが、機械装置修繕費等の費用の増加がこれを上回ったため、経常利益は前年度に比べ7千万円余の減少となり、総収支では前年度を下回る2億2千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は5億2千万円余となっている。

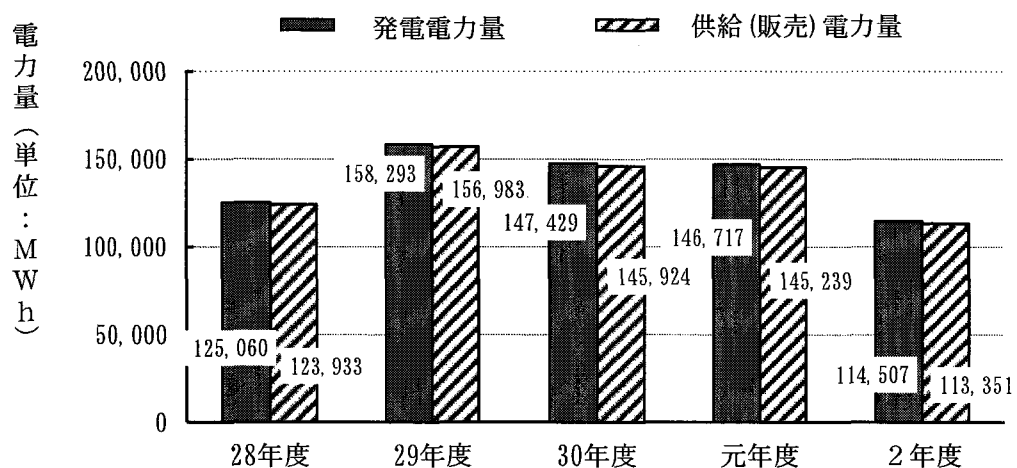
また、キャッシュ・フローの状況は、建設投資を行う一方で、業務活動の資金確保が順調であり、資金面から見た経営状況は安定している。

本事業においては、電力会社との長期契約により、毎年度安定した利益を確保し、経営状況は健全に保たれているものの、平成28年4月から電力の小売全面自由化がスタートしたことを契機として事業環境が大きく変化してきていることや、発電開始から50年余りが経過した上寺津発電所をはじめとする5か所の発電施設の老朽化対策に伴う財源の確保が必要となることから、電力の安定供給と健全経営の両立に引き続き取り組まれない。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 発電電力量等の推移

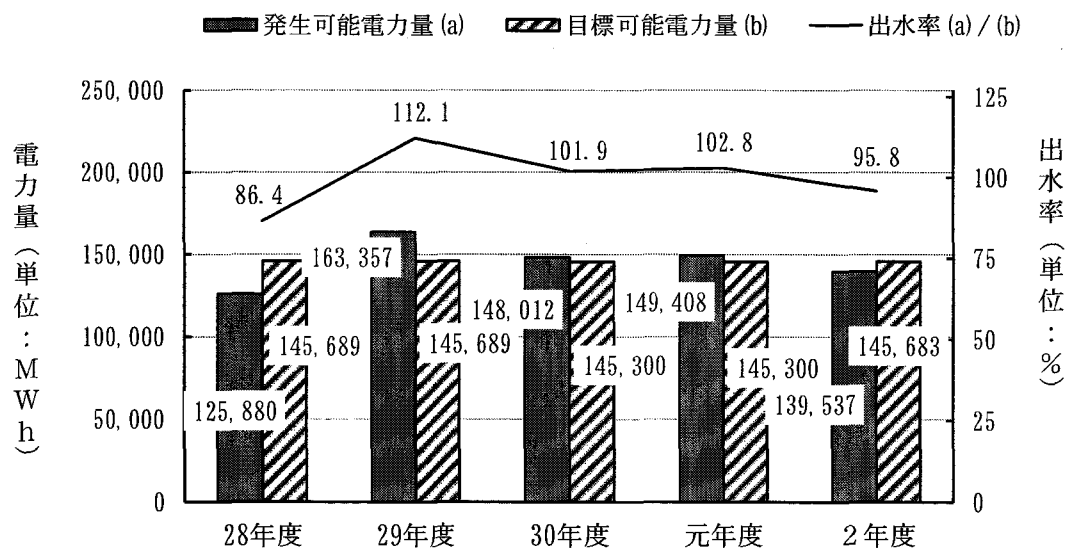


(注) 発電電力量と供給(販売)電力量との差は、自家用電力量である。

ア 発電電力量は、前年度に比べ、32,210MWh(22.0%)減少している。

イ 供給(販売)電力量は、前年度に比べ、31,888MWh(22.0%)減少している。

(2) 出水率等の推移



(注) 1 出水率 = $\frac{\text{発生可能電力量}}{\text{目標可能電力量}} \times 100$

2 発生可能電力量とは、河川の水を無駄なく利用したときの各発電所の発電機で起こした電力量の合計であり、目標可能電力量とは、過去の発生可能電力量の平均である。

ア 出水率は、前年度に比べ、7.0ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	1,216,371	1,299,739	-	83,368	106.9
営業収益	1,189,746	1,268,068	-	78,322	106.6
財務収益	674	503	-	△ 171	74.6
事業外収益	25,951	31,168	-	5,217	120.1
事業費用	1,016,685	981,674	-	35,011	96.6
営業費用	987,262	981,674	-	5,588	99.4
財務費用	10	0	-	10	0.0
事業外費用	26,864	0	-	26,864	0.0
予備費	2,549	0	-	2,549	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する増加は、主に電力料7,686万1千円の増加による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	2,686万4千円
水力発電費(手当等)	440万8千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出 (B)	1,282,948	1,250,859	-	32,089	97.5
建 設 改 良 費	1,281,948	1,250,859	-	31,089	97.6
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0
差引 (A) - (B)	△ 1,282,948	△ 1,250,859	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

予算額及び決算額ともに計上されていない。

イ 資本的支出

(7) 主な建設改良事業は、上寺津発電所水車付属機器改修工事(12億724万1千円)である。

(i) 不用額は、主に建設改良費における水力発電設備3,108万8千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億5,085万9千円は、次の項目の金額で補てんされている。

建設改良積立金	5億8,300万円
過年度分損益勘定留保資金	5億7,442万6千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	9,343万3千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	1,178,937	1,115,494	63,443	5.7
営 業 収 益	1,152,790	1,088,964	63,826	5.9
財 務 収 益	503	710	△ 207	△ 29.2
事 業 外 収 益	25,644	25,820	△ 176	△ 0.7
経 常 費 用	954,305	815,812	138,493	17.0
営 業 費 用	954,253	815,802	138,451	17.0
事 業 外 費 用	52	10	42	420.0
経 常 利 益	224,632	299,682	△ 75,050	△ 25.0
当 年 度 純 利 益	224,632	299,682	△ 75,050	△ 25.0

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に電力料5,904万8千円(5.4%)の増加による。

(イ) 財務収益の減少は、預金利息20万8千円(29.3%)の減少による。

(ロ) 事業外収益の減少は、次の項目の増減による。

一般会計補助金	△ 17万6千円 (△ 11.1%)
その他雑収益	△ 5万1千円 (△ 3.3%)
長期前受金戻入	5万1千円 (0.2%)

(ハ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
電 力 料	991,905	1,040,406	1,086,521	1,085,503	1,144,551
受 取 利 息	907	805	830	710	503
長期前受金戻入	23,677	23,740	23,507	22,670	22,721
その他収入	82,585	78,136	7,314	6,611	11,162
特 別 利 益	89,601	-	-	-	-
総 収 益	1,188,675	1,143,087	1,118,172	1,115,494	1,178,937

(注) 1 1 KWh当たり売電単価の改定状況

平成28年4月	7.35円	改定率	15.6%
平成30年4月	7.79円	改定率	6.0%
令和2年4月	8.60円	改定率	10.4%

2 平成28年度の特別利益は、旧発電管理センター用地(1,198.61㎡)の売却益である。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

機械装置修繕費	1億 688万円 (792.2%)
委託費	2,453万円 (44.5%)

(イ) 事業外費用の増加は、その他雑損失4万2千円(391.6%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

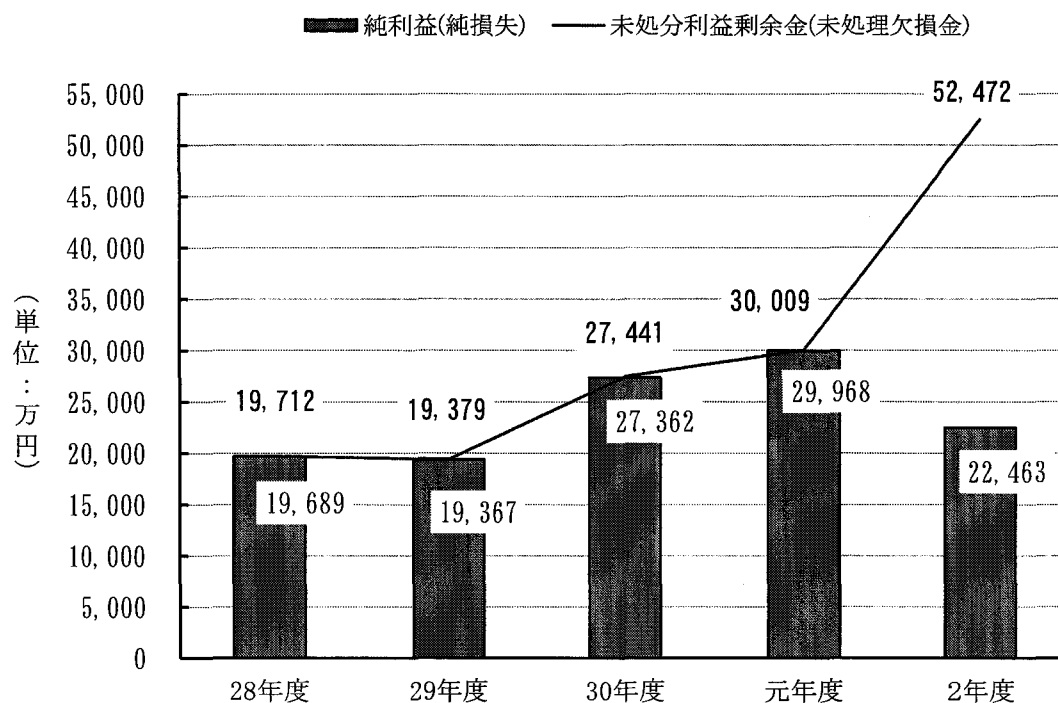
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	195,045 (160,893)	194,582 (159,195)	199,703 (165,751)	190,768 (167,499)	199,286 (176,017)
支 払 利 息	6,204	3,763	1,446	-	-
減 価 償 却 費	278,101	275,594	275,499	259,034	270,990
修 繕 費	105,981	156,796	163,924	152,740	247,971
交 付 金	58,798	59,600	57,738	55,788	52,462
そ の 他 費 用	347,655	259,079	146,250	157,482	183,596
総 費 用	991,784	949,414	844,560	815,812	954,305

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、電力受給単価の引き上げにより電力料収入が増加したものの、修繕費や委託費等の営業費用がそれ以上に増加したことによる。

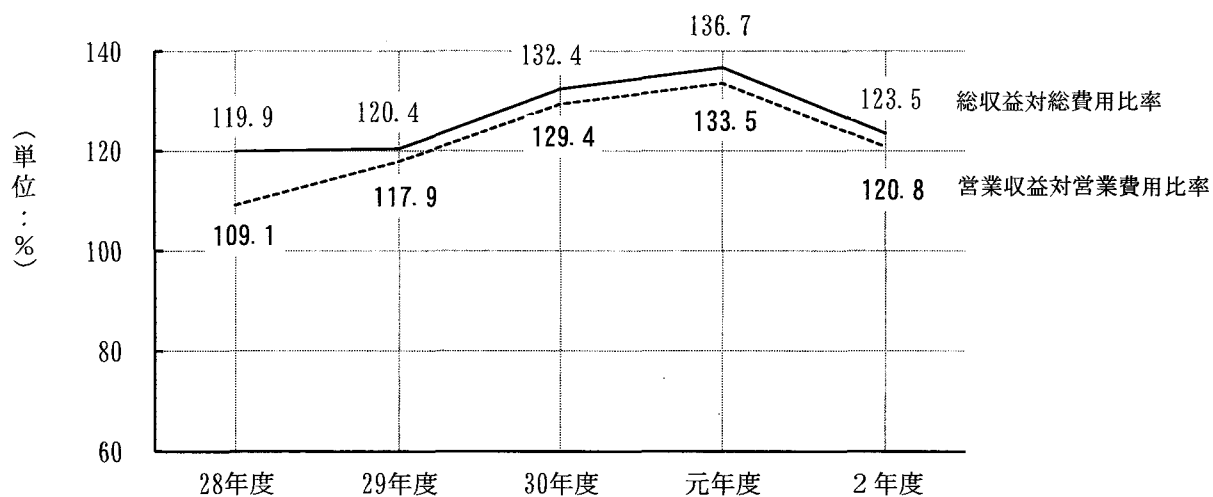
(イ) 当年度純利益は、2億2,463万2千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 建設改良積立金として平成28年度に11,200万円、平成29年度に19,700万円、平成30年度に19,300万円、令和元年度に27,400万円それぞれ利益処分されている。

(2) 収益率の推移

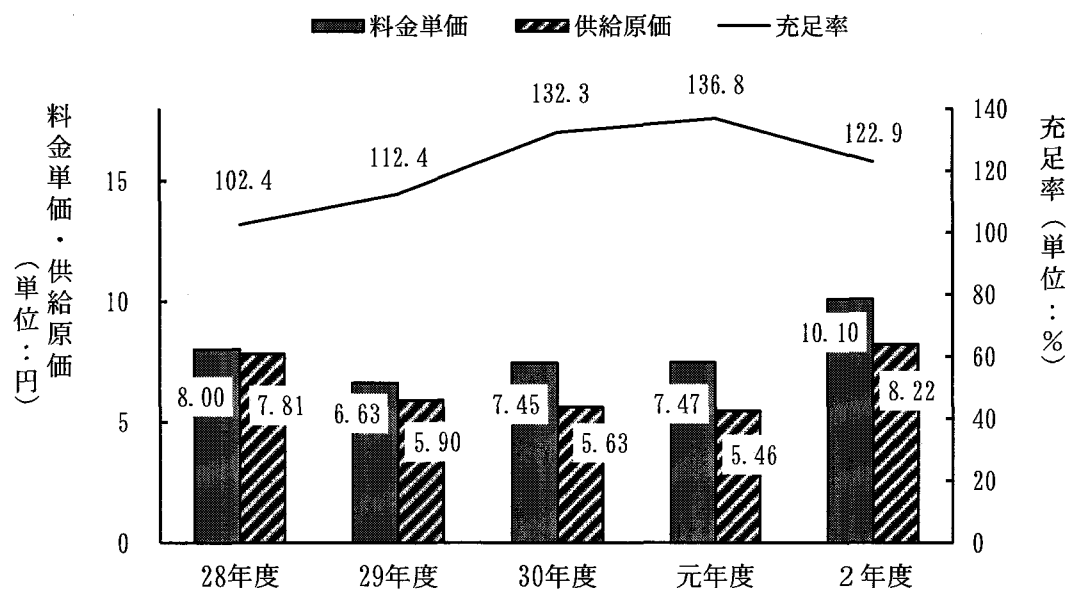


..... (巻末付表1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 = $\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

2 供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

4 令和元年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1KWh当たりの料金単価は10.47円であり、供給原価は6.95円である。

なお、料金単価と供給原価の状況は次のとおりである。

(単位：円/kWh・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料 金 単 価 (A)	10.10	100.0	7.47	100.0	2.63	35.2
供 給 原 価 (B)	8.22	100.0	5.46	100.0	2.76	50.5
人 件 費	1.76	21.4	1.31	24.0	0.45	34.4
資 本 費	4.38	53.3	2.68	49.1	1.70	63.4
減価償却費	2.19	26.6	1.63	29.9	0.56	34.4
修 繕 費	2.19	26.6	1.05	19.2	1.14	108.6
その他費用	2.08	25.3	1.47	26.9	0.61	41.5
差 引 (A) - (B)	1.88	-	2.01	-	△ 0.13	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	10,693,908	9,171,076	1,522,832	16.6
固定資産	6,997,847	6,131,960	865,887	14.1
流動資産	3,696,061	3,039,116	656,945	21.6
資産合計	10,693,908	9,171,076	1,522,832	16.6
負 債	2,686,507	1,388,307	1,298,200	93.5
固定負債	727,699	621,387	106,312	17.1
流動負債	1,328,417	113,808	1,214,609	1,067.2
繰延収益	630,391	653,112	△ 22,721	△ 3.5
資 本	8,007,401	7,782,769	224,632	2.9
資本金	7,446,097	6,863,097	583,000	8.5
剰余金	561,304	919,672	△ 358,368	△ 39.0
負債資本合計	10,693,908	9,171,076	1,522,832	16.6

ア 資 産

(7) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

水力発電設備 8億9,422万4千円 (5.7%)
 固定資産仮勘定 △ 7,630万8千円 (△ 77.7%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、104億5,148万8千円であり、前年度と比べると3,899万8千円減少している。

(i) 事業外固定資産の備品は、前年度と増減なく、金沢市立中村記念美術館等に保管されている美術品241点、7億1,403万円となっている。

(ii) 固定資産仮勘定の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
水 力 発 電 設 備	74,460	67,232	71,587	98,249	21,941

(I) 流動資産の増加は、次の項目の増減による。

現金・預金 6億7,882万6千円 (24.2%)
 未収金 1億 21万9千円 (89.0%)
 前払金 △ 1億2,210万円 (皆 減)

イ 負 債

(7) 固定負債の増加は、次の項目の増加による。

特別修繕引当金	1億	424万5千円 (22.8%)
退職給付引当金		206万7千円 (1.3%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
修繕準備引当金	86,446	-	-	-	-
特別修繕引当金	217,930	249,475	353,720	457,965	562,210
退職給付引当金	93,316	126,019	140,881	163,422	165,489

(注) 特別修繕引当金は、発電所の大規模定期点検に係るものである。

また、退職給付引当金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金 (A)	93,316	126,019	140,881	163,422	165,489
退職給付引当金 要 引 当 額 (B)	180,311	174,002	187,419	186,491	118,955
引 当 率 (%) (A) / (B)	51.8	72.4	75.2	87.6	139.1
引 当 不 足 額 (B) - (A)	86,995	47,983	46,538	23,069	△ 46,534

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から7年間均等額を引き当てることとしている。

(1) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

未払金	11億9,690万7千円 (1,266.5%)
未払費用	1,720万9千円 (1,224.3%)

- (ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額2,272万1千円(2.3%)の減少による。

ウ 資 本

- (ア) 資本金の増加は、建設改良積立金5億8,300万円の組入れによる。
- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金3億5,836万8千円(39.7%)の減少による。
- (ウ) 資本剰余金の増減はない。
- (エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。
- | | | | |
|-------------|---|-------------|----------|
| 建設改良積立金 | △ | 5億8,300万円 | (皆 減) |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 2億2,463万2千円 | (74.9%) |

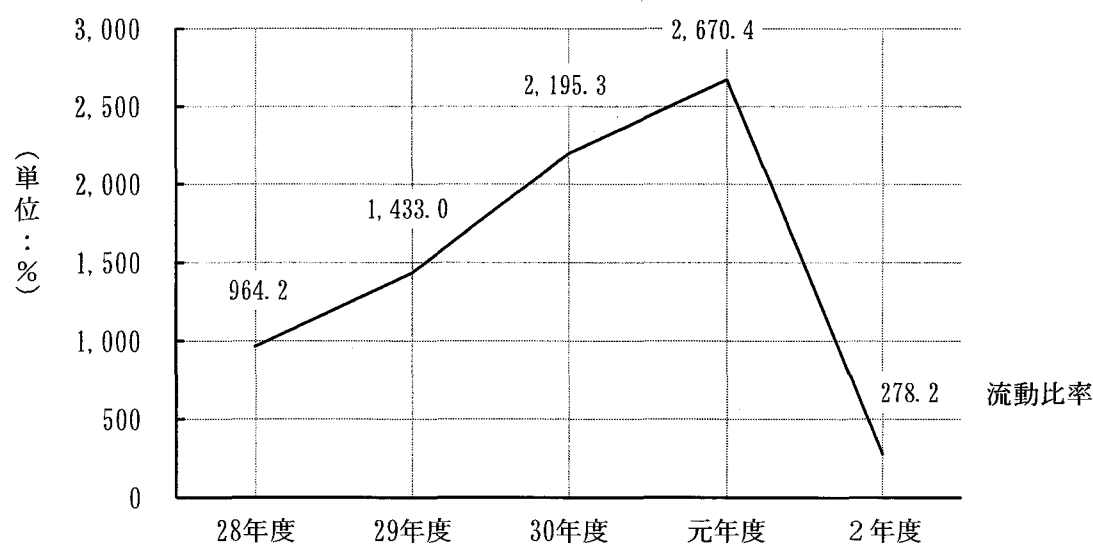
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
建設改良積立金	112,000	187,000	363,000	583,000	0
地域振興積立金	10,505	20,505	20,505	20,505	20,505

- (オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億9万1千円に当年度純利益2億2,463万2千円を加えた5億2,472万3千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	224,632	299,682	△ 75,050
減価償却費	270,990	259,034	11,956
固定資産除却損	20,549	3,043	17,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,067	22,541	△ 20,474
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	104,245	104,245	-
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	474	1,049	△ 575
長期前受金戻入額	△ 22,721	△ 22,670	△ 51
受取利息及び受取配当金	△ 503	△ 710	207
未収金の増減額 (△は増加)	△ 100,564	△ 6,038	△ 94,526
未払金の増減額 (△は減少)	129,361	2,036	127,325
未払費用の増減額 (△は減少)	17,209	△ 11,706	28,915
その他流動負債の増減額 (△は減少)	19	△ 5,593	5,612
小計	645,758	644,913	845
利息及び配当金の受取額	604	519	85
業務活動によるキャッシュ・フロー	646,362	645,432	930
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	43,697	△ 158,845	202,542
無形固定資産の取得による支出	△ 11,233	△ 440	△ 10,793
工事負担金による収入	-	222	△ 222
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,464	△ 159,063	191,527
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	678,826	486,369	192,457
資 金 期 首 残 高	2,804,468	2,318,099	486,369
資 金 期 末 残 高	3,483,294	2,804,468	678,826

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1
事業外収益	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1
補助金	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1
職員の児童手当に要する経費	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

		項 目	単位	2 年 度	元 年 度	増 減
施設	最大発電出力	上 寺 津 発 電 所	kW	16,400	16,200	200
		新 辰 巳 発 電 所	"	6,200	6,200	0
		新 寺 津 発 電 所	"	430	430	0
		新 内 川 発 電 所	"	7,400	7,400	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	3,000	3,000	0
		計	"	33,430	33,230	200
	発電機出力	上 寺 津 発 電 所	kVA	18,000	18,000	0
		新 辰 巳 発 電 所	"	6,700	6,700	0
		新 寺 津 発 電 所	"	442	442	0
		新 内 川 発 電 所	"	8,200	8,200	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	3,200	3,200	0
		計	"	36,542	36,542	0
	水車出力	上 寺 津 発 電 所	kW	15,260	14,860	400
		新 辰 巳 発 電 所	"	6,324	6,324	0
		新 寺 津 発 電 所	"	465	465	0
		新 内 川 発 電 所	"	7,500	7,500	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	3,200	3,200	0
		計	"	32,749	32,349	400
発電量	供給目標電力量	上 寺 津 発 電 所	kWh/年	69,800,000	69,600,000	200,000
		新 辰 巳 発 電 所	"	28,100,000	28,000,000	100,000
		新 寺 津 発 電 所	"	1,800,000	1,770,000	30,000
		新 内 川 発 電 所	"	27,600,000	27,500,000	100,000
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	11,000,000	11,000,000	0
		計	"	138,300,000	137,870,000	430,000
	発電電力量	上 寺 津 発 電 所	"	43,343,370	75,520,980	△ 32,177,610
		新 辰 巳 発 電 所	"	27,810,220	30,701,830	△ 2,891,610
		新 寺 津 発 電 所	"	2,890,490	2,001,200	889,290
		新 内 川 発 電 所	"	29,520,880	26,984,400	2,536,480
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	10,942,410	11,508,820	△ 566,410
		計	"	114,507,370	146,717,230	△ 32,209,860
	供給電力量	上 寺 津 発 電 所	"	42,984,310	74,859,120	△ 31,874,810
		新 辰 巳 発 電 所	"	27,479,340	30,338,840	△ 2,859,500
		新 寺 津 発 電 所	"	2,854,490	1,965,600	888,890
		新 内 川 発 電 所	"	29,273,580	26,754,000	2,519,580
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	10,759,700	11,321,520	△ 561,820
		計	"	113,351,420	145,239,080	△ 31,887,660
	自家用電力量	上 寺 津 発 電 所	"	359,060	661,860	△ 302,800
		新 辰 巳 発 電 所	"	330,880	362,990	△ 32,110
		新 寺 津 発 電 所	"	36,000	35,600	400
		新 内 川 発 電 所	"	247,300	230,400	16,900
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	182,710	187,300	△ 4,590
		計	"	1,155,950	1,478,150	△ 322,200
発 生 可 能 電 力 量 (A)			kWh	139,536,940	149,407,710	△ 9,870,770
目 標 可 能 電 力 量 (B)			"	145,683,000	145,300,000	383,000
出 水 率 (A)/(B)			%	95.8	102.8	△ 7.0
職員数	主 事		人	7	7	0
	技 師		"	12	12	0
	計		"	19	19	0

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 公営電気事業者比較表(水力発電)

(令和元年度)

(単位:箇所)

発電所数		
1	群馬県	32
2	山梨県	26
3	富山県	20
4	岡山県	18
5	岩手県	16
5	秋田県	16
5	長野県	16
8	山形県	14
8	神奈川県	14
8	島根県	14
8	宮崎県	14
12	新潟県	13
12	鳥取県	13
14	山口県	12
15	大分県	11
16	栃木県	10
17	北海道	9
17	愛媛県	9
19	熊本県	7
20	金沢市	5
21	徳島県	4
22	東京都	3
22	高知県	3
22	福岡県	3
25	京都府	1
平均		12

(単位:KW)

最大出力		
1	神奈川県	354,761
2	群馬県	223,142
3	宮崎県	159,055
4	岩手県	145,581
5	富山県	141,660
6	新潟県	136,500
7	山梨県	121,548
8	秋田県	110,950
9	長野県	100,998
10	山形県	89,320
11	徳島県	87,500
12	北海道	84,290
13	愛媛県	67,530
14	岡山県	61,430
15	栃木県	60,869
16	大分県	60,180
17	熊本県	54,200
18	山口県	51,652
19	高知県	39,200
20	鳥取県	38,312
21	東京都	36,500
22	金沢市	33,230
23	島根県	27,579
24	福岡県	14,050
25	京都府	11,000
平均		92,441

(単位:MWh/年)

販売電力量		
1	群馬県	833,252
2	新潟県	589,392
3	宮崎県	502,764
4	山梨県	501,312
5	富山県	492,266
6	岩手県	486,255
7	山形県	412,827
8	秋田県	384,529
9	長野県	361,113
10	神奈川県	356,076
11	徳島県	336,616
12	北海道	302,224
13	栃木県	265,326
14	愛媛県	233,423
15	大分県	214,482
16	岡山県	184,548
17	高知県	155,982
18	金沢市	145,239
19	山口県	128,123
20	東京都	116,956
21	鳥取県	113,615
22	熊本県	101,375
23	島根県	41,404
24	福岡県	39,760
25	京都府	30,667
平均		293,181

(注) 1 当表は、令和元年度地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算出した数値である。

2 地方公営企業法適用の公営電気事業者である。